

技術戦略専門委員会  
第24回会合 議事メモ

資料3

1 日時

平成26年5月15日(木) 14:00～15:50

2 場所

内閣府庁舎別館9階 大会議室

3 出席者（敬称略）

（委員長）	後藤 滋樹	早稲田大学理工学術院教授
（委員）	阿草 清滋	京都大学客員教授
	岡田 羊祐	一橋大学大学院教授
	小柳 和子	情報セキュリティ大学院大学名誉教授
	志方 俊之	帝京大学教授
	中西 晶	明治大学教授
	松原 実穂子	株式会社日立システムズ
	宮川 晋	NTTコミュニケーションズ株式会社 先端IPアーキテクチャセンタ・経営企画部（兼務）担当部長
（事務局）	藤山 雄治	内閣審議官
	谷脇 康彦	内閣審議官
	三角 育生	内閣参事官
（オブザーバー）	内閣府 警察庁 総務省 文部科学省 経済産業省 防衛省	

4 議事概要

（1）開会

（2）情報セキュリティ研究開発戦略の見直しについて

事務局より資料3,資料4に沿って説明。（略）

この後、委員による自由討議が行われた。委員等からは以下のような意見が述べられた。

<自由討議>

- 半導体の偽造防止とあるが、半導体チップ自体は真正でも製品レベルでの模倣品が流通している事例も出てきている。こういった視点も盛り込んで頂けるとよい。
- 国の研究開発予算の柔軟性について、受託側の課題もある。例えば国立大学の場合、年度の前払い予算による研究が基本であり、省庁予算などでの後払いの予算が使用しづらいという状況もある。一部の私立大学では、ファイナンスの仕組みを用いて対応しているが、そうでない大学も多い。また、大学側では、企業からの見積り依頼への対応が難しいといった文化もある。こういったことにより、研究のチャンスが減っている。大学など受託側の柔軟性も必要で、改善しないとイケない。
- 日本の政府や大学の研究では予定どおりの結果を出すことが求められるため、米国等と異なり、失敗のリスクの高い研究が行われていない。途中で計画変更や失敗リスクに対する許容度をもっと高めることが望まれる。
- 研究開発資金制度について、コンプライアンスが一層求められるようになる等の影響もあり、事務的な手続きがますます煩雑になっている。また、競争的資金制度は3月に向けて年度で成果をあげるようになってきているが、情報セキュリティの場合、インシデントなどは年度途中で発生するため、アドホックに研究や人材確保ができる制度となると使い勝手がよくなるのではないかと。
- 社会科学のコミュニティ作りについて、土台になる場はあるので、政府が応援してはどうか。
- 発展が期待される分野で上流工程からのセキュリティ品質の組み込みについて、ツールを用いて担保されたことを確認する等、具体的な施策方法まで記載すべきではないかと。
- 日本でも、米国のように研究補助スタッフを確保して事務処理や耐久試験等の雑務的なことを任せ、研究者自身は研究開発に集中させるようにできないかと。
- 現在、研究開発資金は、研究代表者を見て支給されているが、配下の研究分担者に怪しい人がいることもある。機密性が求められる研究に係る研究者に対してセキュリティクリアランスを考える必要があるのではないかと。
- 日本の委託研究では、要求性能を見直してでも、失敗を避けるような例もある。米国では失敗例を積極的に示すことで、次の成功に活かしている。
- 米国の政府機関や企業とディスカッションをしていると、日本の高度で安定的な技術に対する期待を感じる。記載の日本ブランド品質のひとつとしてセキュリティを位置付けることは、産業活性化への一つの道筋として有望と考える。

- 東日本大震災や原発事故のことを考えると、ITのセキュリティ関連で大きな事故が起ってしまった場合の対応、リスク管理、リカバリについて、国レベルの対応検討がどこかにあるとよいのではないかという印象を受けた。
- 日本の大学やベンチャー企業では、他の研究先進国と比べ、研究補助、事務作業、事業化支援、マネジメント等の人材が圧倒的に不足している。高校の段階などからスペシャリストとして歩めるキャリアパスを考え、5～10年後の将来、人材が供給できるようにする必要があるのではないか。
- 科学研究費補助金については、繰り越しができる等かなり使い勝手が良くなってきた。競争的資金は、大学単位に配分され、一部の有力大学に流れる傾向があるため、地方大学の若手研究者は、研究条件の良い大学にいくため、短期的な成果を求める傾向が強くなる。競争的資金が増えるのは良いが、本当に効率よく使われているのかという点については疑念もある。
- 日本のマネジメント層は、リスク管理やセキュリティへの投資をコストと捉えがちで、セキュリティ対策に必ずしも積極的ではないため、研究開発のリソースと柔軟性の課題に、マネジメント層のリスク管理やセキュリティへの関心不足を追記していただきたい。
- 研究パートナーの見極めの必要性とあるが、見極め時及び既に参入済みのパートナーに問題があった場合に排除する仕組みまで検討課題として言及すべきではないか。
- 融合・学際的な領域の研究者のコミュニティ形成及び、学会化を目指すとするが、学会とてしまうと学術的な評価がない優秀な人材が排除されてしまう恐れがある。そのような人材も活躍できるインフォーマルなコミュニティなど多層的に場を作っていく必要がある。
- 米国の政府機関や大学の研究現場と異なり、日本の大学等の研究現場では、入退場管理等の物理セキュリティ対策が弱い。攻撃情報等共有をする際の新たなリスクとなる危険性があり、こういった点を少し補足するとよいのではないか。
- レジリエンスやソーシャルエンジニアリング的な視点が必要であるが、言葉として出てきていないので、入れることを検討頂きたい。

(3) 今後のスケジュールについて

事務局より資料5に沿って説明。(略)

(4) 閉会

以上